

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 昭46年～			
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策	20 その他事務管理(監査委員)
事務事業名		01 監査委員事務	
		担当課(室)	監査事務局
		職・氏名	主査・小橋由香利
		電話	0869-64-1839

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市の事務事業(市民の立場に立った行政運営)
目的(何のために)	予算及び法令等に基づき、公正で合理的かつ効率的な行政を目指す。
行政活動(どのような方法で)	例月現金出納検査、定期監査、決算審査等の監査、検査、審査を実施する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	公正で合理的かつ効率的な事務事業を確保する。

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	例月現金出納検査回数	回	12	12	12
実績	定期監査対象部署実施件数	件	26	26	24
	決算等審査対象会計	会計	19	19	19
結果指標①	財政援助団体等監査実施件数	団体	2	2	2
	随時監査実施件数	件	2	2	2
結果指標②	直接事業費	千円	2,247	1,965	2,008
	必要人員人件費	千円	191人 18,044	153人 13,720	153人 13,839
結果指標③	事業費	千円	20,291	15,685	15,847
	受益者負担比率	%			

結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	定期監査対象部署実施件数	説明	1年間に実施した対象部署実施件数		
結果指標②	対前年対比	%	100.0%	92.3%	
	活動コスト	円	3,046,000	3,487,000	2,959,000
結果指標③	対前年対比	%	100.0%	100.0%	
	活動コスト	円	1,664,000	951,000	632,000

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
		目標値(A)	26	26	26
定期監査対象部署実施件数	実績値(B)	26	26	24	到達目標年度
	達成率(B/A)	100.0%	100.0%	92.3%	23
成果指標設定の考え方・式や説明					
定期監査の実施は、地方公共団体の行政運営が、公正で合理的かつ効率的に行われているかどうかを定期監査の中で検証し、住民の立場に立った行政運営の指導に重点を置いているため成果指標にふさわしい。1年間で定期監査できる課、局、保育園、学校等の件数。					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
市の関与の妥当性	市の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明 住民監査請求など、直接住民自治に参加でき、住民全体の利益を確保する手段が法により定められているため。	
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E>
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	判定理由・課題認識
有効性の評価	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E>
	市民参画度		判定理由・課題認識

平成21年度の状況		結果指標②		成果指標量	
目標値	結果指標量①	26	2	26	26
状況	拡充		現状継続	○	
	見直し		縮小		
説明	整理統合		休止		
	廃止・完了				

総合評価		評価区分<A~E>
事業の目的、対象等は妥当であり、今後も法令等に基づき継続していく。また職場内でのコミュニケーションを高め、監査委員と補助職員の意見を共有化することにより効率的な監査を実施していく。成果指標の到達目標値は、監査内容の充実を図りながら実施する。		B

平成22年度以降の方向性・内容		結果指標②		成果指標量	
方向性	結果指標量①	26	2	26	26
説明	拡充		現状継続	○	
	見直し		縮小		
改善がある場合	整理統合		休止		
	廃止・完了				